

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 989

事業名	消防団		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	非常備消防費・2目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択	施策的事業	業務委託	負担金補助		

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民の生命、身体及び財産	対象人数(人) 52,888
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		消防団活動を円滑に行い、また、団員が公務により障害を負った場合の補償、団員の労苦に報いるために年額報酬、退職報償金を支払うことにより、団員数の確保を可能なものとし、市民の生命、身体及び財産を守ることができる。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	消防団活動を円滑に行うための事務事業を行う。 また、公務を原因とした負傷、疾病が発生した場合、当該団員に対し療養補償、休業報償及びその他の補償を行う。 年額報酬については、その年度の定められた日に支払いを行う。 退職報奨金については、5年以上在職し、退団した団員に対し、退団時に退職報奨金の支払いを行う。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	市町村は、消防組織法第6条において、その区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとされており、市では、同法第18条、第19条及び第23条の規定に基づき消防団を設置している。 消防団員は、給与を受けて生活の資とする職務でないが、危険を伴う活動であるため、その労苦に報いるため消防組織法において、年額報酬、退職報償、補償等が定められている。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町で定められていた関連条例、規則で相違があった年額報酬などについて調整し、新市のものを作成した。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	支払者数				指標単位
						人
	指標説明 (指標算出方法等)	年額報酬、公務災害補償、退職報奨金、福祉共済金の支払者数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	2,273	2,206	2,339	2,200	
	実績値	2,289	2,199	2,373		
	達成度 (%)	100.7	99.7	101.5	-	
	目標値設定の考え方	隔年で退職者数が増減することを考慮し、今年度の支払数。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	団員数				指標単位
						人
	指標説明 (指標算出方法等)					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	2,162	2,185	2,189	2,190	
	実績値	2,162	2,185	2,189		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
	目標値設定の考え方	年度当初の団員数				
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	111,123	90,289	148,263	99,359	
	報酬等	31,824	32,153	32,203	32,203	
	公務災害補償	3,869	6,060	5,571	5,571	
	退職報奨金	25,445	3,000	54,000	3,000	
	公務災害補償・退職報償金掛金	42,700	42,012	48,618	50,915	
	その他	7,285	7,064	7,871	7,670	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他	32,557	12,329	60,330	12,058	
	一般財源[A]	78,566	77,960	87,933	87,301	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	7,236	7,284	6,752	6,752	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)	242	242	242	242	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	85,802	85,244	94,685	94,053		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	1.6	1.6	1.8	1.8		
受益者人数(52,888)1人当り経費(千円)	1.6	1.6	1.8	1.8		
経費に関する補足説明	消防団員の任期が、平成20年度から2年とされ途中退団者以外は、奇数年度に退団することに統一された。 福祉共済掛金は、平成20年度から団員の任命が4月1日に変更なったのに伴い、4月1日から翌年3月31日の期間の12ヶ月分になった。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.7	99.7	101.5	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 通常の事務処理を行い、達成すべきものである。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
	成果向上率	%	0.6	1.1	0.2	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 今後、人口の減少に伴う新入団員の確保が難しくなると思われる。					自己評価 (5点評価)
						3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	37.5	38.8	39.9	-
	効率性増減率	%	0.2	3.4	2.9	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 別途に生業を持ちながら危険な活動に従事する消防団員に対する報酬、報償及び補償であるので、適当であると思われる。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地域防災力は、人と施設、設備が必要となり、人的な面で地域において中心的な役割を担う消防団員の確保は必要不可欠である。また、法に定められた市町村設置団体でもあるため必要である。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					評価グラフ
	達成度、有効性については、団員の方や住民の方の評価が重要な要素であるため、平均的な点数としたが、今後、団員や住民の意見を聞くことが重要と思われます。					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合
	<input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
今後の方向性とその理由	団員の確保状況を考慮し、団員定数及び消防施設・設備の適正化について検討を行う。災害発生時において消防団員は、重要な役割を果たしているが、全国的に団員数が減少傾向にある。南あわじ市では、何とか現状を維持しているが、今後は難しくなると思われる。消防庁からは、サラリーマンなど個人の都合をある程度考慮した機能別団員を取り入れ、団員数を維持するように指導がなされている。消防団は、従来から地元自治会との繋がりが強いため、再編については、地元分団はもとより自治会の理解を得ながら、適正な分団(部)定数を定める必要がある。 福祉共済掛金については、市1/2、本人1/2の負担をしている(洲本市、淡路市は市が全額負担している)。	同左
(現状維持以外の改善方法)		同左
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 常備消防だけの火災、災害対応となり、緊急(初期消火)対応以外の事後の警戒を常備消防が当たらなければならない、火災だけでなく救急事案が多発した場合に支障が出るものと思われる。	